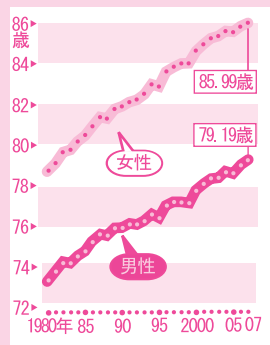


News ファイル

女性 85.99 歳 男性 79.19 歳 07 年日本人平均

厚生労働省が発表した「簡易生命表」によると、日本人の2007年の平均寿命は女性85.99歳、男性79.19歳で、いずれも2年続けて過去最高を更新したことが分かった。女性は



23年連続の世界一となったが、男性は前年の2位から3位に順位が下がった。

厚生労働省は「日本人の三大死因であるがん、心臓病、脳卒中の治療成績向上が平均寿命を延ばす方向に働いた。今後も同様の傾向が続くだろう」と分析している。

これらの三大死因が克服されれば、平均寿命は男性で8.25年、女性で7.12年それぞれ延びるとみられている。(8/1)

節水実践 最高の72% 浄水器設置3割を越す

内閣府が発表した「水に関する世論調査」で、風呂や洗濯などに使う水について「ある程度節水している」「まめに節水している」と答えた人は計72.4%で、2001年の前回調査に比べ7.5ポイント増え、同様の調査を始めた1986年以降で最高となった。

また、水の飲み方を複数回答で尋ねると、「水道水をそのまま飲む」との回答が37.5%で1位だったものの、「浄水器を設置」も32.0%、これに「ミネラルウォーターを購入」が続き、消費者の「おいしい水」志向もうかがえる。

節水を実践していると答えた人に、具体的な取り組みを聞いたところ、「風呂」での節水が71.2%でトップ、次いで「洗濯」55.6%、「洗面」50.3%、「炊事」40.8%の順となった。

一方、「節水は必要と思いつつ、豊富に使っている」「節水は考えずに豊富に使っている」と答えた人は25.8%だった。(8/10)

全国学力調査 朝食をとる子は好成绩

文部科学省が公表した小学6年と中学3年を対象に行った全国学力・学習状況調査で、朝食を毎日食べる児童・生徒ほど正答率が高くなることが分かった。

朝食を食べる頻度を4段階に分け、国語と算数(数学)の正答率との相関を比較し、基礎的な知識を問う「算数(数学)A」の正答率は、毎日食べる児童・生徒がそれぞれ74%、67%に対し、全く食べない児童・生徒が55%、46%と小中学校とも約20ポイントの差が見られた。政府の「早寝早起き朝ごはん」運動の発起人は「朝食の摂取は生活習慣がきちんとしていることの反映で、その結果だろう。血糖値や体のリズム、脳の活動を整えるなど生理的な要因もある」と分析する。(8/30)

認知症で入院増 長期入院6割

厚生労働省が行った調査によると、認知症の入院患者が96年から05年までの9年間で4万3千人から8万3千人と倍増したことが分かった。急な高齢化で重度の認知症の人が増えているため、約6割が1年以上の長期入院で、退院後の受け皿不足による「社会的入院」が相当数いると見られる。

認知症の場合、主な症状の物忘れだけでなく、妄想や暴力、徘徊などの症状が重い時は入院治療が必要だが、重度の妄想や暴力は通常1~2カ月の治療で改善するとされているが、1年以上の長期入院患者は05年時点で57%、5年以上の患者も15%にのぼる。症状が回復しても、家庭や施設などの受け入れ先がなく、退院できない人も相当数いるとみられる。

認知症の高齢者の数は02年時点で149万人で、15年には推計で250万人に増える見通し。(9/3)

食品ロス3.8% 単身世帯は改善

農林水産省が調べた家庭での廃棄や食べ残しなどの食品の割合を示す2007年度の「食品ロス率」が、前年度より0.1ポイント増え3.8%となったことが分かった。7割が、食べられない部分を取り除く場合に食べられる部分まで多く取り除いてしまう「過剰除去」や、賞味期限切れなどで使わずに捨てる「直接廃棄」だった。一方、単身世帯では改善傾向がみられた。

1人1日当たりの食品ロス率は42.3%で、過剰除去される量の多い食品は野菜類、果実類、魚介類の3品で7割近くを占めた。

最もロス率の高かったのは単身世帯で4.6%で、前年に比べて1.8ポイント減った。ついで2人世帯(4.0%)、高齢者のいる3人以上世帯(3.7%)、高齢者のいない3人以上世帯(3.6%)だった。(9/7)

100歳以上女性3万人超す

厚生労働省が行なった調査によると、全国の100歳以上の高齢者が過去最多の3万6,276人に上り、うち女性は3万人を突破していることが分かった。全体では昨年を3,981人上回っており、男性は初めて5千人台となった。

女性は3,531人増の3万1,213人、男性は450人増の5,063人で、女性が86.0%を占めた。

人口10万人当たりの100歳以上の高齢者数は28.39人で、都道府県別では沖縄県が36年連続トップで61.03人。次いで、島根県(58.89人)、高知県(54.09人)、熊本県(47.26人)、鹿児島県(46.99人)の各県が続いている。

最も少ないのは19年連続で埼玉県(14.22人)。次いで、愛知県(17.00人)、千葉県(19.17人)、青森県(19.97人)の順だった。(9/13)



ひろしま県健康福祉祭、健康大使委嘱式(上)と、にぎわう体験コーナー(下)

ひろしま健康づくり 県民運動推進会議も発足

環保協ブースは大入り

～第18回県健康福祉祭～

第十八回広島県健康福祉祭が九月二、三日の二日間、広島県民文化センターで開催された。今年「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」(以下、健民運動推進会議)が発足したことから、三日はその設立記念大会として行われた。式典では、ひろしま県健康づくり健康大使に任命された三名を代表してタレントの緒方かな子氏が登壇し、藤田雄山知事より委嘱状を受け取った。その後の「県民健康づくりシンポジウム」では、医学博士の松原英多氏が講演。簡単な

ひろしま県健康づくり健康大使委嘱式(上)と、にぎわう体験コーナー(下)の場でも、筋肉量測定コーナーを出展し、来場者の筋肉量の測定と指導を行い、最も人気のあるブースの一つとなった。健民運動推進会議では今年度「ひろしま県民ウォーキング大会」を実施予定。幅広い団体が一体となって、この運動を推進し、県民の健康づくり支援を行う。この度の福祉祭では、別会場で「ふれあい交流・体験コーナー」として県内の各種団体がブースを出展し、にぎわった。

広島県民 ウォーキング大会

日時：平成20年11月16日(日)
受付：8:00～ 開会：8:45～
場所：中国電力坂スポーツ施設(安芸郡坂町)
参加資格：完歩できる方ならどなたでも(小学生以下保護者同伴)
参加費：500円(小学生以下は無料)

申込期限：10月24日(金)(当日まで申込可能ですが、おみやげがなくなる場合があります)
コース：●自然満喫コース(10Km)
●広島湾展望コース(5Km)
●ファミリーコース(2Km)
主催：ひろしま健康づくり県民運動推進会議
広島ベイマラソン大会実行委員会
お問い合わせ先：
広島県健康福祉局健康増進室
(ひろしま健康づくり県民運動推進会議事務局)
電話：(082)-513-3076

各地の脱温暖化の取り組み大集合！ わが町の温暖化対策“エコレシポオーディション”

“エコレシポオーディション”は、広島県内各地から地球温暖化防止の取り組みを集め、地域の実践活動を推進するプロジェクトです。2008年度は県内で19件の応募がありました。オーディションでは、各地のエコレシポのプレゼンテーションやパネル展示を行います。地域の脱温暖化の取り組みを知るチャンスですので、皆様のご参加をお待ちしています。

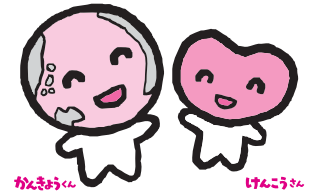
日時：平成20年11月28日(金)
13:00～16:00
場所：メルパルクひろしま(広島市中区)
参加対象：地球温暖化に関心のある人
内容：●エコレシポオーディション
プレゼンテーション
(地域の脱温暖化の取り組み発表)
●講演(環境市民：枚本育生氏)
●エコレシポ表彰式
主催：脱温暖化センターひろしま・広島県
申し込み締め切り：11月11日(火)までにメールまたは電話でお申し込みください
問い合わせ先：脱温暖化センターひろしま
(財)広島県環境保健協会
TEL:082-293-1512
E-mail:hccca@kanhokyo.or.jp

市町名	募金額(円)	達成率
呉市	8,418,882	151.1
府中市	1,455,130	137.4
海田町	2,701,900	465.9
熊野町		
坂町		
江田島市	1,373,750	200.4
竹原市	1,858,800	284.7
大崎上島町		
大竹市	2,806,200	447.8
廿日市市	3,545,581	240.0
廿日市市佐伯	467,432	189.2
廿日市市吉和	42,700	214.0
廿日市市大野	2,544,100	471.6
廿日市市宮島	208,100	480.6
安芸太田町		
北広島町	1,223,550	299.2
安芸高田市	1,376,000	207.9

健康感謝募金 ～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表
(平成20年8月末現在)

健康感謝募金
総額
38,135,987円



市町名	募金額(円)	達成率
東広島市	4,741,658	129.8
三原市	1,413,600	66.1
世羅町	500,700	147.0
尾道市	1,737,400	55.1
福山市		
府中市		
神石高原町		
三次市	465,447	39.2
庄原市	1,177,000	144.9
その他	78,057	
合計	38,135,987	108.6

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で49回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。